

## 平成20年度決算の概要について

平成20事業年度の財務諸表及び決算報告書等については、9月1日に文部科学大臣より承認されました。

この財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ、国立大学法人会計基準及びその実務指針等に則り作成しています。

### 【貸借対照表】

#### （資産）

平成20年度末現在の資産合計は前年度比593百万円（0.6%）増（以下、特に断らない限り前年度比・合計）の97,400百万円となっています。

主な増加要因としては、土地が、府中市との土地交換に伴い生じた引き渡した土地の簿価と取得した土地の時価（不動産鑑定評価額）との差額により301百万円（0.4%）増の77,963百万円となったこと、投資その他の資産が、未執行の寄附金等の運用のため財投機関債を取得したこと等により914百万円（458.2%）増の1,114百万円となったことなどが挙げられます。

また、主な減少要因としては、土地を除く有形固定資産が、動物医療センター増改修工事等により増加しているものの、建物・設備の老朽化等による取り壊しの増加、減価償却等により、58百万円（0.4%）減の13,852百万円となったこと、現金及び預金が、運営費交付金や寄附金の未使用額により399百万円増加しているものの、運用のため投資有価証券を取得したこと等により593百万円（12.7%）減の4,059百万円となったことなどが挙げられます。

#### （負債）

平成20年度末現在の負債合計は544百万円（6.4%）増の9,062百万円となっています。

主な増加要因としては、資産見返運営費交付金等が、運営費交付金や授業料収入等による固定資産の取得の増加により167百万円（20.9%）増の966百万円となったこと、運営費交付金債務及び寄付金債務が、未使用相当額の増加により399百万円（26.1%）増の1,928百万円となったことなどが挙げられます。

また、主な減少要因としては、資産見返物品受贈額が、国からの譲与財産等の減価償却等に伴う戻入により49百万円（3.3%）減の1,422百万円となったことなどが挙げられます。

#### （純資産）

平成 20 年度末現在の純資産合計は 49 百万円（0.1%）増の 88,338 百万円となっています。

主な増加要因としては、目的積立金を教育研究の質の向上及び組織運営の改善等のために 202 百万円使用しているものの、前期末処分利益分 530 百万円が当期に積立金・目的積立金として増加していることにより、利益剰余金が 181 百万円（15.8%）増の 1,325 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、資本剰余金が、特定償却資産の取得及び府中市との土地交換に伴い生じた差額により 534 百万円（8.9%）増加したものの、減価償却等により 666 百万円（16.4%）減少したため、132 百万円（6.7%）減の 1,839 百万円となったことが挙げられます。

#### 【損益計算書】

##### （経常費用）

平成 20 年度の経常費用は 189 百万円（1.4%）増の 13,964 百万円となっています。

主な増加要因としては、教育経費が、特別教育研究経費の増加や教育棟の増改修等による費用の増加等により 170 百万円（11.2%）増の 1,686 百万円となったこと、受託事業費が、受託事業の増加に伴い 69 百万円（12.9%）増の 602 百万円となったこと、職員人件費が、退職給付費用の増加や非常勤職員の雇用増加により 223 百万円（10.3%）増の 2,401 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、受託研究費等が、受託研究等の減少に伴い 232 百万円（15.0%）減の 1,317 百万円となったことなどが挙げられます。

##### （経常収益）

平成 20 年度の経常収益は 192 百万円（1.4%）増の 14,302 百万円となっています。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が、特別教育研究経費や退職給付費用の増加に伴い 443 百万円（6.9%）増の 6,871 百万円となったこと、受託事業等収益が、受託事業等の受入れの増加に伴い 97 百万円（15.8%）増の 710 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、受託研究等収益が、受託研究等の受入れ減少に伴い 240 百万円（13.4%）減の 1,551 百万円となったこと、資産見返物品受贈額戻入が、国からの譲与財産等の減価償却費の減少に伴い 127 百万円（73.7%）減の 45 百万円となったことなどが挙げられます。

##### （当期総利益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損 119 百万円、臨時損失見合いと

して臨時利益 76 百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額 88 百万円を計上した結果、平成 20 年度の当期総利益は 148 百万円（27.8%）減の 383 百万円となっています。

#### 【キャッシュ・フロー計算書】

##### （業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 20 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 170 百万円（11.9%）増の 1,593 百万円となっています。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が 625 百万円（9.4%）増の 7,244 百万円となったこと、受託事業等収入が 20 百万円（3.2%）増の 632 百万円となったこと、間接経費収入が 23 百万円（11.3%）増の 226 百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 149 百万円（4.3%）増の 3,636 百万円となったこと、その他の業務支出が 76 百万円（11.3%）増の 756 百万円となったこと、授業料収入が 84 百万円（2.8%）減の 2,883 百万円となったこと、受託研究等収入が 128 百万円（7.2%）減の 1,641 百万円となったことが挙げられます。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 20 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 3,266 百万円（389.5%）減の△4,104 百万円となっています。

主な減少要因としては、投資有価証券の償還による収入を上回る取得による支出があったことにより収入－支出が 1,105 百万円減の△1,005 百万円となったこと、定期預金の払戻による収入を上回る預入による支出があったことにより収入－支出が 1,900 百万円（1,900.0%）減の△2,000 百万円となったこと、施設費による収入が 426 百万円（62.1%）減の 260 百万円となったことが挙げられます。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 20 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 590 百万円減の△182 百万円となっています。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入が 545 百万円（100.0%）減の 0 円となったことが挙げられます。

#### 【国立大学法人等業務実施コスト計算書】

##### （国立大学法人等業務実施コスト）

平成 20 年度の国立大学法人等業務実施コストは 129 百万円（1.5%）増の 8,665 百万円となっています。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用が 192 百万円（1.4%）増の 14,083 百万円となったこと、自己収入等が 131 百万円（1.9%）減の 6,891 百万円となったこと、機会費用の計算に使用する利回りが上昇したことに伴い、機会費用が 50 百万円（4.4%）増の 1,184 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、国立大学法人会計基準第 85 第 4 項に基づき計算した退職一時金に係る期末要支給額の減少に伴い、引当外退職給付増加見積額が 255 百万円（168.5%）減の△406 百万円となったことなどが挙げられます。

# 平成20事業年度 財務諸表の概要

## 貸借対照表

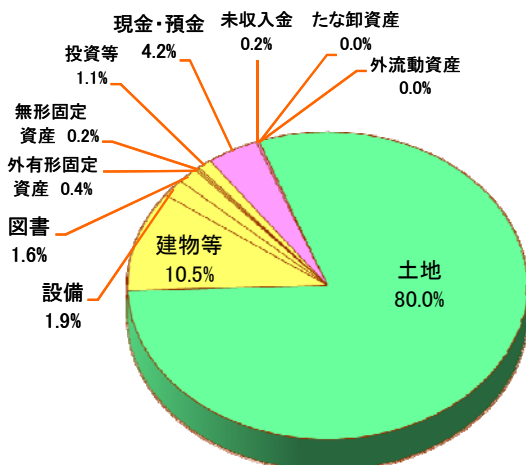
(単位:百万円 ※単位未満四捨五入)

	H19年度	H20年度	増減
資産の部	96,807	97,400	593
固定資産	91,930	93,114	1,184
土地	77,662	77,963	301 ①
建物等	10,204	10,254	50 ②
設備	1,821	1,823	2
図書	1,541	1,589	48
上記外有形固定資産	343	184	△159 ③
無形固定資産	158	186	28
投資等	200	1,114	914 ④
流動資産	4,877	4,285	△592
現金・預金	4,651	4,059	△592 ⑤
未収入金	205	206	1
たな卸資産	11	9	△2
上記外流動資産	10	12	2
資産合計	96,807	97,400	593

### 【主な増減】

#### 資産の部

- ①土地 : 3億1百万円増加  
・府中市との土地交換に伴う評価差額 3億1百万円
- ②建物等 : 5千万円増加  
・動物医療センター他増改修 7億7千6百万円  
・減価償却負担 △7億1千6百万円 など
- ③上記外有形固定資産 : 1億5千9百万円減少  
・建設仮勘定 △1億5千6百万円  
(うち動物医療センター △1億9千5百万円)  
・車両運搬具減価償却負担 △6百万円 など
- ④投資等 : 9億1千4百万円増加  
・有価証券 10億5百万円  
・長期性預金(定期預金)短期へ振替 △1億円 など
- ⑤現金・預金 : 5億9千2百万円減少  
・有価証券の取得 △10億5百万円、  
運営費交付金債務 2億4千万円、  
寄附金債務 1億5千8百万円等が寄与

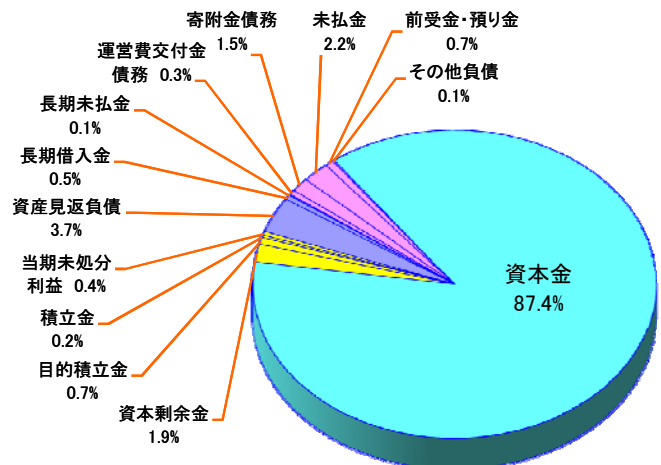


	H19年度	H20年度	増減
負債の部	8,519	9,062	543
資産見返負債	3,494	3,646	152 ⑥
長期借入金	505	465	△40
長期未払金	243	112	△131 ⑦
運営費交付金債務	247	487	240 ⑧
寄附金債務	1,282	1,440	158 ⑨
未払金	1,988	2,105	117 ⑩
前受金・預り金	627	669	42
その他負債	132	138	6
純資産の部	88,289	88,338	49
資本金	85,174	85,174	0
資本剰余金	1,971	1,839	△132
目的積立金	468	702	234
積立金	146	240	94
当期未処分利益	530	383	△147
負債純資産合計	96,807	97,400	593

### 【主な増減】

#### 負債の部

- ⑥資産見返負債 : 1億5千2百万円増加  
・運営費交付金、授業料見合いの大学運営資金、科研費等により購入した固定資産の取得額の増加
- ⑦長期未払金 : 1億3千1百万円減少  
・リース債務の取崩
- ⑧運営費交付金債務 : 2億4千万円増加  
・運営費交付金の未使用相当額(退職手当等)
- ⑨寄附金債務 : 1億5千8百万円増加  
・寄附金の未使用相当額
- ⑩未払金 : 1億1千7百万円増加  
・退職手当の増加による  
(年度末時点では未出金のため)



## 損益計算書

(単位:百万円 ※単位未満四捨五入)

	H19年度	H20年度	増減
経常費用	13,775	13,964	189
人件費	7,697	7,867	170 ①
教育・研究等経費	3,267	3,377	110 ②
受託研究・事業費	2,083	1,919	△164 ③
一般管理費	717	785	68 ④
財務費用	10	14	4
雑損	1	1	0
経常利益	336	338	2
臨時損失	116	119	3
当期純利益	314	294	△20
当期総利益	530	383	△147

	H19年度	H20年度	増減
経常収益	14,110	14,302	192
運営費交付金収益	6,428	6,871	443 ⑤
学生納付金収益	3,637	3,462	△175 ⑥
外部資金収益	2,769	2,689	△80 ⑦
資産見返負債戻入	657	626	△31 ⑧
財務収益	9	17	8 ⑨
その他収益	610	638	28 ⑩
臨時利益	95	76	△19 ⑪
目的積立金取崩額	216	88	△128 ⑫

### 【主な増減】

#### 経常費用

①人件費 : 1億7千万円増加  
・退職者の増加に伴う退職給付費用の増加

②教育研究等経費 : 1億1千万円増加  
・運営費交付金(特別教育研究経費)の増加等に伴う費用の増加

③受託研究・事業費 : 1億6千4百万円減少  
・受託研究、共同研究収入の減少に伴う費用の減少

④一般管理費 : 6千8百万円増加  
・構内環境整備等に伴う費用の増加、燃料費高騰に伴う光熱費の増加等

⑥学生納付金収益 : 1億7千5百万円減少  
・固定資産取得増加分寄与 △1億4千3百万円  
・検定料収益 △6百万円、入学料収益 △5百万円  
・学生数の減少 △2千万円

⑦外部資金収益 : 8千万円減少  
・受託研究(事業)等収益 △1億4千3百万円  
・寄附金収益 △6千3百万円

⑧資産見返負債戻入 : 3千1百万円減少  
・法人化時に国から承継した固定資産に係る減価償却費の減少に伴う戻入の減少

⑨財務収益 : 8百万円増加  
・受取利息 7百万円、有価証券利息 1百万円

⑩その他収益 : 2千8百万円増加  
・科研費等間接経費 2千3百万円  
・家畜治療 7百万円、病理組織検査 2百万円 など

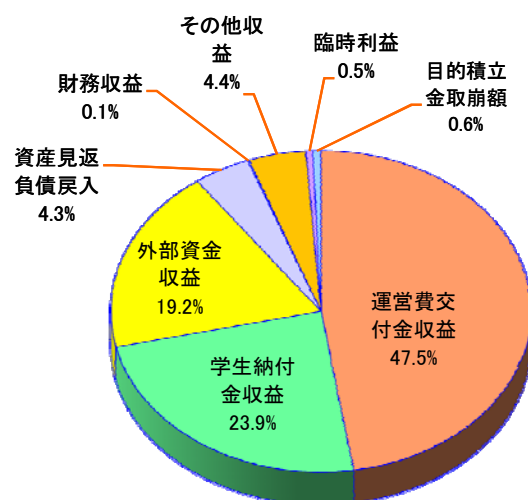
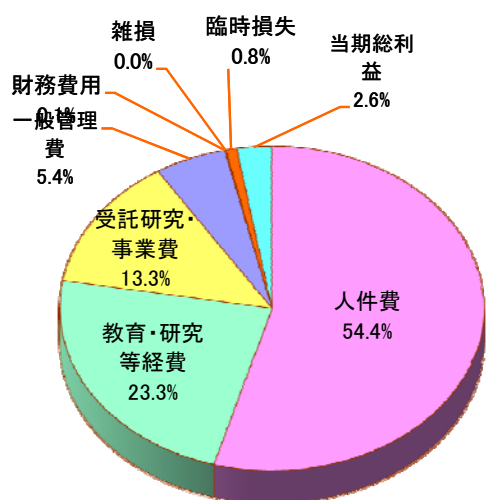
⑪臨時利益 : 1千9百万円減少  
・固定資産除却損見合いの利益の減少

⑫目的積立金取崩額 : 1億2千8百万円減少  
・費用発生 の減少

### 【主な増減】

#### 経常収益

⑤運営費交付金収益 : 4億4千3百万円増加  
・一般経費分(退職給付等含む) 1億4千7百万円  
・特別教育研究経費分 2億9千5百万円



## 利益処分

	H16	H17	H18	H19	H20(案)	計
当期末処分利益	370	323	503	530	383	2,109
積立金	0	101	45	94	59	299
目的積立金	370	222	458	436	324	1,810

※ H16～19は繰越承認を受けた額、H20は承認を受けようとする額

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円 ※単位未満四捨五入)

	H19年度	H20年度	増減
I 業務活動キャッシュ・フロー (注1)	1,424	1,594	170
II 投資活動キャッシュ・フロー (注2)	△838	△4,104	△3,266
固定資産にかかるキャッシュ・フロー	(△847)	(△1,102)	(△255)
余裕金運用にかかるキャッシュ・フロー	(8)	(△3,002)	(△3,010)
III 財務活動キャッシュ・フロー (注3)	408	△182	△590
IV 資金増加額	993	△2,693	△3,686
V 資金期首残高	3,658	4,651	993
VI 資金期末残高	4,651	1,959	△2,692

(注1) 業務活動 : 投資活動・財務活動以外の取引

(注2) 投資活動 : 固定資産の取得・売却等及び余裕金の運用等にかかる取引

(注3) 財務活動 : 借入金, ファイナンスリース, 利息の支払い等にかかる取引(資金の調達・返済)

一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を3つの活動区分別に表示し, 大学の活動状況についての情報を提供するもの。

業務活動で15億9,400万円(前年比+1億7,000万円), 投資活動で△41億400万円(同△32億6,600万円), 財務活動で△1億8,200万円(同△5億9,000万円)となり, 1年間の資金減少額は, △26億9,300万円(同△36億8,600万円)と

投資活動キャッシュ・フローの内訳は, 固定資産取得等にかかるキャッシュ・フローが△11億200万円(前年比△2億5,500万円)及び余裕金運用にかかるキャッシュ・フローが30億200万円(同△30億1,000万円)となっている。

資金期末残高は19億5,900万円(前年比△26億9,200万円(うち△21億円は定期預金))となっている。

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(最終的に国民の負担となる全てのコストを明らかにし, 説明責任を果たすもの)

(単位:百万円 ※単位未満四捨五入)

	H19年度	H20年度	増減
I 業務費用	6,869	7,192	323
II 損益外減価償却相当額	690	711	21
III 損益外減損損失相当額	0	0	0
IV 引当外賞与増加見積額	△6	△16	△10
V 引当外退職給付増加見積額	△151	△406	△255
VI 機会費用	1,134	1,183	49
VII (控除)国庫納付額	0	0	0
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	8,535	8,665	130

(VIII = I + II + III + IV + V + VI - VII)

(注1) I は, 損益計算上の費用から自己収入を控除した額

(注2) II ~ VI は, 損益計算外で, 国等が負担していると考えられるコスト(費用)

企業会計にはない決算書類で, 納税者である国民の国立大学法人の業務に対する評価, 判断に資するため, 一会計期間に属する業務運営に関し, コストにかかる情報を一元的に集約して開示するもの。

国民の負担に帰すべき実質的なコストは, 86億6,500万円となり, 対前年度比1億3,000万円増加した。